

御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略（「人口ビジョン」「総合戦略」）の全体像

◆人口ビジョン

中長期展望（2060 年を視野）

熊本県人口ビジョン

◎2060 年の熊本県の人口について、国に準拠した推計（117 万 6 千人）に対し、144 万 4 千人までの減少に抑えるという将来展望を提示。

御船町人口ビジョン

〔基本的視点〕

- 社会全体の人口減少を認識した上でのまちづくりの推進
- ライフステージにあわせた定住の取組、多世代が活動できる場の活性化
- 住みやすく、子育てしやすいまちとして町の魅力をアピール

〔目指すべき将来の方向性〕

- 新たな人の流れをつくる
- 御船で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる
- 魅力ある雇用を創出する

〔将来の人口展望〕

◎国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計（2060 年（平成 72 年）約 1.1 万人…①）に対し、社会増減を±0 となるような施策を展開しつつ、合計特殊出生率の向上に取り組み、①による推計結果の 2,300 人程度増加の 13,374 人を目指す。

◆総合戦略（平成 27 年度～31 年度の 5 か年）

目指すイメージ

住みたい！
住んでよかった！
スマイルみふね

基本目標・数値目標

御船の素材を活かし、新たなひとの流れをつくる

社会増減
▲17 人（H26）
→±0（H31）

住みやすさ No.1 のまちを目指して、住民主体による地域づくりを進める

住民が主体となつて行う地域活動の満足度
47.4%（H27）
→55.0%（H31）

御船で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

合計特殊出生率
1.55（H26）
→1.67（H31）

御船の特性を活かした魅力ある雇用の場を創出する

一人あたりの御船町の所得推計
197.9 万円（H24）
→200 万円（H28）

重点プロジェクト（施策）

重要業績評価指標（KPI）

想定される事業

御船町にこなっせプロジェクト

御船町にゆかりのある人や現役世代をターゲットとした御船町のよさの発信と受入体制を構築します。

■移住定住の相談件数
3 件（H27）→50 件／5 年
■転入者数
623 人（H26）→3,220 人／5 年

- ・子ども未来塾を中心とした放課後教育の実施
- ・学校施設の ICT 環境整備
- ・御船学講座の展開
- ・移住定住の情報発信
- ・みふねっ子 U ターン制度（同居含む）の新設
- ・移住・定住総合相談窓口の設置
- ・転入ファミリーへの住宅取得補助制度等の支援制度創設
- ・空き家情報バンクや空き家活用リフォーム助成の実施

御船 DINO ワールドプロジェクト

御船町恐竜博物館の更なる魅力化による集客性確保と、官民一体となった観光振興策を展開します。

■観光統計による観光客数
328 千人（H26）→350 千人（H31）

- ・観光協会体制強化支援
- ・御船町地域特産品・営れ認定事業（ブランド化推進）
- ・恐竜、観光ガイド育成事業
- ・御船町化石ひろば環境整備事業
- ・出張御船町恐竜博物館特別展事業

御船ワイワイプロジェクト

自然豊かな中山間地の地域コミュニティ維持・向上の取り組みを支援します。

■農産物出荷組織の参加人数
15 人（H27）→30 人（H31）
■地域づくり推進組織の設立数
1 組織（H27）→3 組織（H31）

- ・高齢者の元気づくり事業・地域づくり推進支援事業
- ・職員による地域活動サポート支援事業
- ・地域づくりリーダー育成事業
- ・「小さな拠点」の整備検討

誰もが安心して結婚、出産できるプロジェクト

出会いを応援する情報提供、仕組みづくりや、子育てに向かう心理的な負担を取り除く取り組みを進めます。

■未婚率
46.7%（H27）→43.0%（H31）
■出生数
133 人（H26）→660 人／5 年

- ・若者の出会いの場創出事業
- ・こども医療費助成事業
- ・病児・病後児保育事業
- ・延長保育事業
- ・ひとり親医療費支給事業
- ・広報活動事業

元気な農林業プロジェクト

大規模農家の農業法人化や農業法人による雇用促進、就農を目指す若者に対する支援による担い手育成を行います。

■農業法人数
4 社（H27）→7 社（H31）
■農業法人の雇用者数
10 人（H26）→16 人（H31）

- ・就農相談窓口の設置
- ・青年就農給付金事業
- ・就農希望者を対象とした、農業法人や認定農業者による実践研修の実施

御船で働こうプロジェクト

新たな商品開発から新たな産業創出、既存産業・地元商業者の活性化により、地元での安定した雇用を創出します。

■新規起業数
4 件（H26）→25 件／5 年
■企業立地件数
5 件／5 年→5 件／5 年

- ・事業者交流事業
- ・創業支援事業
- ・インター周辺の産業集積の選定検討
- ・廃校施設の利活用事業